

京都市告示第 396 号

地方自治法第 243 条の 3 第 1 項及び京都市財政事情の公表に関する条例に基づいて、平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日までの期間における京都市財政事情(平成 17 年度決算の概要及び平成 18 年度予算の執行状況等)を公表します。

平成 19 年 3 月 13 日

京都市長 梶 本 頼 兼

京都市財政事情の公表

(平成17年度決算の概要及び平成18年度予算の執行状況等)

(目次)

○ 平成 17 年度決算の概要

1 一般会計	1~6
(1) 歳入	3
(2) 市税の内訳	4
(3) 歳出 (行政目的別)	5
(4) 歳出 (経費性質別)	6
2 特別会計	7~8
3 公営企業会計	9~10
(1) 収入及び支出	9
(2) 累積損益	9

○ 平成 18 年度予算の執行状況等

1 一般会計	11~14
(1) 歳入	11~12
(2) 歳出 (行政目的別)	13~14
2 特別会計	15~16
3 市債の現在高	17
4 一時借入金の状況	18
5 市有財産の状況	18

平成 17 年度決算の概要

平成 17 年度当初予算は、安定的で持続可能な財政の確立を目指し平成 16 年 7 月に策定した「財政健全化プラン」に掲げる中期財政運営の基本方針に基づき、「京都市版行政評価システム」を活用した「戦略的予算編成システム」により、政策重点化枠予算において、局裁量枠の圧縮によってねん出した 40 億円の財源を、政策評価の結果などを勘案して策定した政策重点化方針に掲げる 6 つの重点政策分野に思い切って配分するなど、「基本計画第 2 次推進プラン」を年次計画に従い着実に推進し、さらに、合併後の京都市域と旧京北町域の一体性が速やかに確保できるように配慮した予算として編成しました。

また、編成に当たっては、事務事業評価の結果に基づき各局等が主体となった施策及び事業の再構築や新たな観点による受益者負担の適正化、職員数の適正化等による総人件費の抑制、公共工事のコスト縮減等による投資的経費の抑制や繰出金の適正化など、聖域なき改革を断行するとともに、市税軽減措置の整理合理化など自主財源の拡充強化に努め、「財政健全化プラン」に掲げた具体的取組方策の確実な実行を図りました。

さらに、平成 17 年度予算の執行に際しては、累積赤字の解消を目指し、全庁挙げて財源の確保や経費節減に取り組みました。とりわけ、歳入の根幹を成す市税については、区役所及び区役所支所と理財局が一丸となり、組織を挙げて徴収率の向上に努めた結果、平成 17 年度の市税決算については、徴収率が 7 年連続で向上し、「財政健全化プラン」に掲げた目標値を 3 年前倒しで達成したことに加えて、好調な企業業績や雇用情勢の改善傾向などを反映し、市民税法人分が増収となるほか、市民税個人分が 8 年ぶり、固定資

産税が4年ぶりに増収に転じ、市税収入全体では16年度比5.3パーセントの増収と4年ぶりに前年度を上回ることとなりました。

こうした市税の増収と全庁を挙げた徹底した経費節減の取組などが相まって、平成17年度一般会計決算は、5年ぶりに実質収支が黒字となり、財政健全化に向けて更に前進することができました。

しかしながら、本市財政は、平成18年度当初予算における財源不足額が226億円もの多額に上り、引き続き財政非常事態にあることに加え、平成18年度の普通地方交付税の算定額が前年度から大幅な減収となるなど、地方財政を取り巻く状況は一層厳しさを増していることなどから、今後、安定的で持続可能な財政の確立へ向け「財政健全化プラン」、「市政改革実行プラン」に基づく取組を一層強力に推進する必要があります。

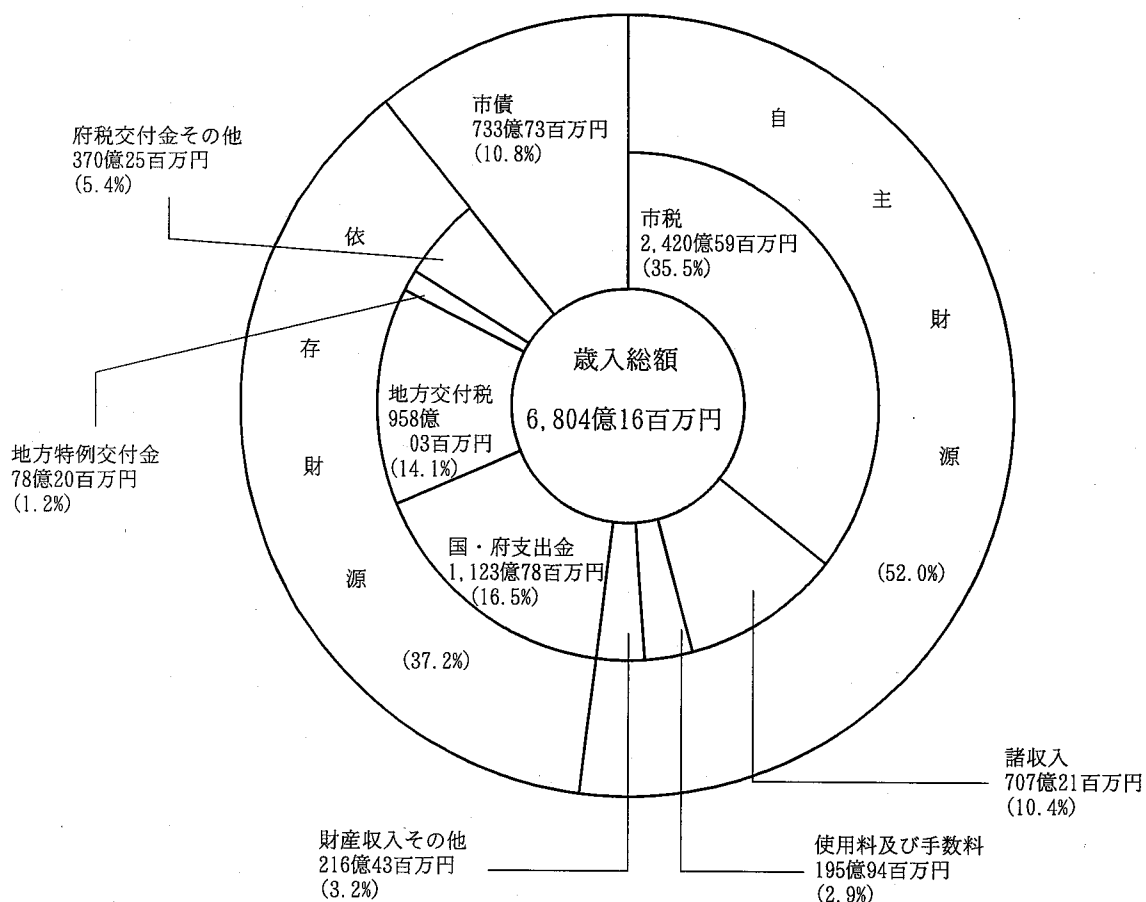
平成17年度決算の概要は次のとおりです。

1 一般会計

(1) 歳入

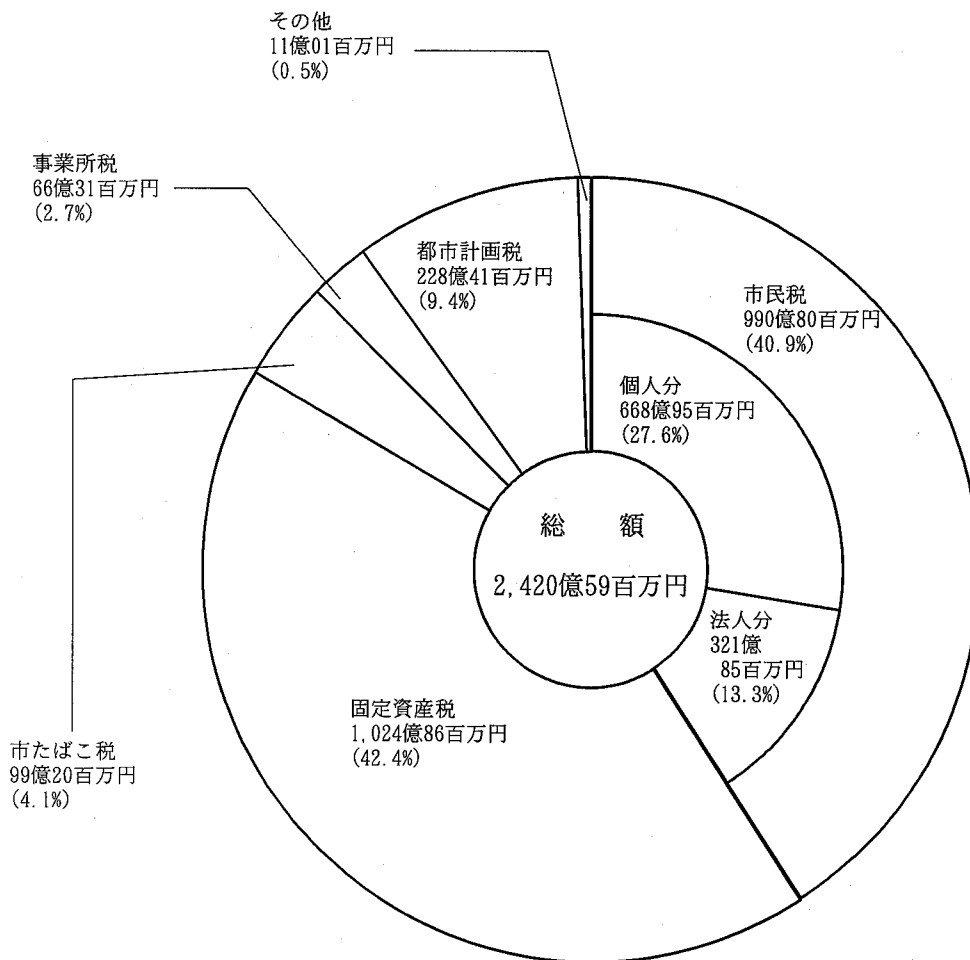
区分	平成17年度		平成16年度		対前年度比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
自主財源計	354,017	52.0	344,549	51.4	9,468	2.7
市税	242,059	35.5	229,824	34.3	12,235	5.3
諸収入	70,721	10.4	68,696	10.2	2,025	2.9
使用料及び手数料	19,594	2.9	19,231	2.9	363	1.9
財産収入その他	21,643	3.2	26,798	4.0	△ 5,155	△ 19.2
依存財源計	253,026	37.2	242,083	36.1	10,943	4.5
国・府支出金	112,378	16.5	110,697	16.5	1,681	1.5
地方交付税	95,803	14.1	87,930	13.1	7,873	9.0
地方特例交付金	7,820	1.2	8,110	1.2	△ 290	△ 3.6
府税交付金その他	37,025	5.4	35,346	5.3	1,679	4.8
市債	73,373	10.8	83,960	12.5	△ 10,587	△ 12.6
合計	680,416	100.0	670,592	100.0	9,824	1.5

(注) 平成17年度市債決算額には、減税補てん債（一般財源扱い）2,959百万円（⑩4,508百万円）及び臨時財政対策債（一般財源扱い）18,352百万円（⑩23,793百万円）を含む。



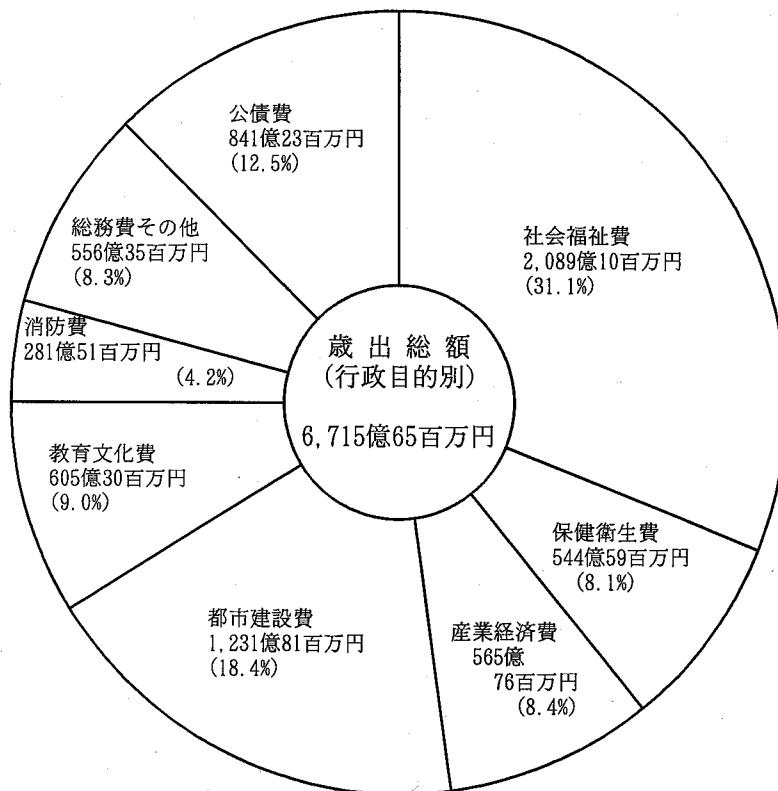
(2) 市税の内訳

税目	平成17年度		平成16年度		対前年度比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
市民税	99,080	40.9	87,403	38.0	11,677	13.4
個人分	66,895	27.6	63,264	27.5	3,631	5.7
法人分	32,185	13.3	24,139	10.5	8,046	33.3
固定資産税	102,486	42.4	101,580	44.2	906	0.9
市たばこ税	9,920	4.1	10,353	4.5	△ 433	△ 4.2
事業所税	6,631	2.7	6,527	2.8	104	1.6
都市計画税	22,841	9.4	22,893	10.0	△ 52	△ 0.2
その他	1,101	0.5	1,068	0.5	33	3.1
市税合計	242,059	100.0	229,824	100.0	12,235	5.3



(3) 歳出(行政目的別)

行政目的別	平成17年度		平成16年度		対前年度比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
社会福祉費	208,910	31.1	201,844	30.4	7,066	3.5
保健衛生費	54,459	8.1	59,385	8.9	△ 4,926	△ 8.3
産業経済費	56,576	8.4	51,606	7.8	4,970	9.6
都市建設費	123,181	18.4	124,178	18.7	△ 997	△ 0.8
教育文化費	60,530	9.0	61,588	9.3	△ 1,058	△ 1.7
消防費	28,151	4.2	29,493	4.4	△ 1,342	△ 4.6
総務費その他	55,635	8.3	49,911	7.5	5,724	11.5
公債費	84,123	12.5	86,639	13.0	△ 2,516	△ 2.9
合計	671,565	100.0	664,644	100.0	6,921	1.0



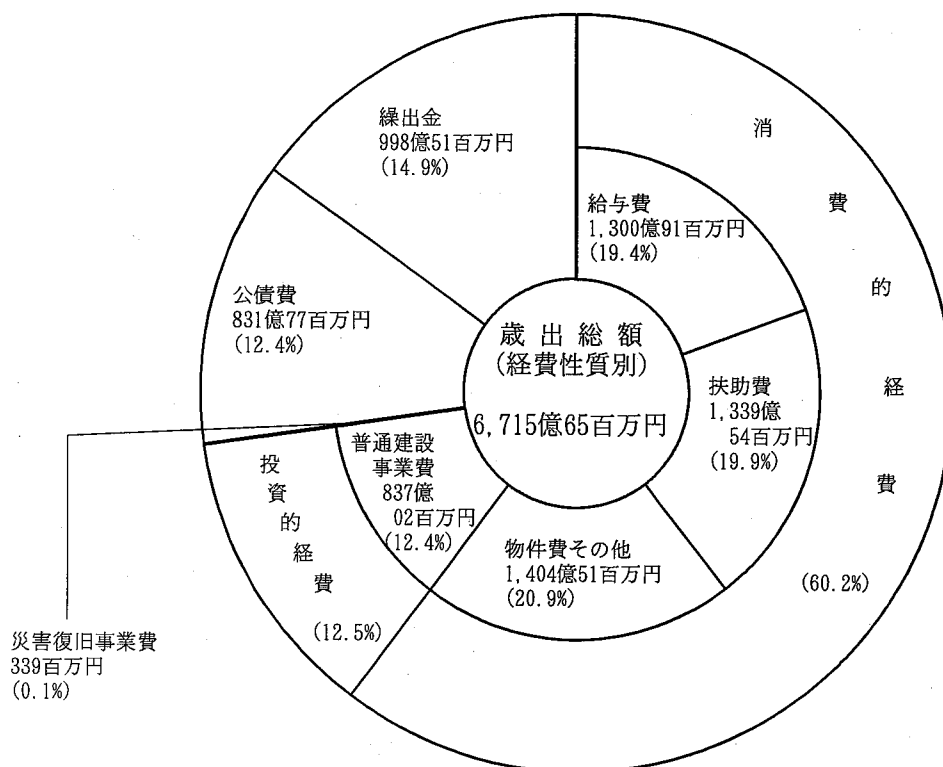
(4) 歳出(経費性質別)

行政目的別	平成17年度		平成16年度		対前年度比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
消費的経費	404,496	60.2	393,983	59.3	10,513	2.7
給与費	130,091	19.4	127,151	19.1	2,940	2.3
扶助費	133,954	19.9	130,895	19.7	3,059	2.3
物件費その他	140,451	20.9	135,937	20.5	4,514	3.3
投資的経費	84,041	12.5	87,355	13.1	△ 3,314	△ 3.8
普通建設事業費	83,702	12.4	87,197	13.1	△ 3,495	△ 4.0
災害復旧事業費	339	0.1	158	0.0	181	114.6
公債費	83,177	12.4	85,618	12.9	△ 2,441	△ 2.9
繰出金	99,851	14.9	97,688	14.7	2,163	2.2
合計	671,565	100.0	664,644	100.0	6,921	1.0

(参考)

義務的経費	347,222	51.7	343,664	51.7	3,558	1.0
-------	---------	------	---------	------	-------	-----

(注)義務的経費は、給与費、扶助費及び公債費の合計です。



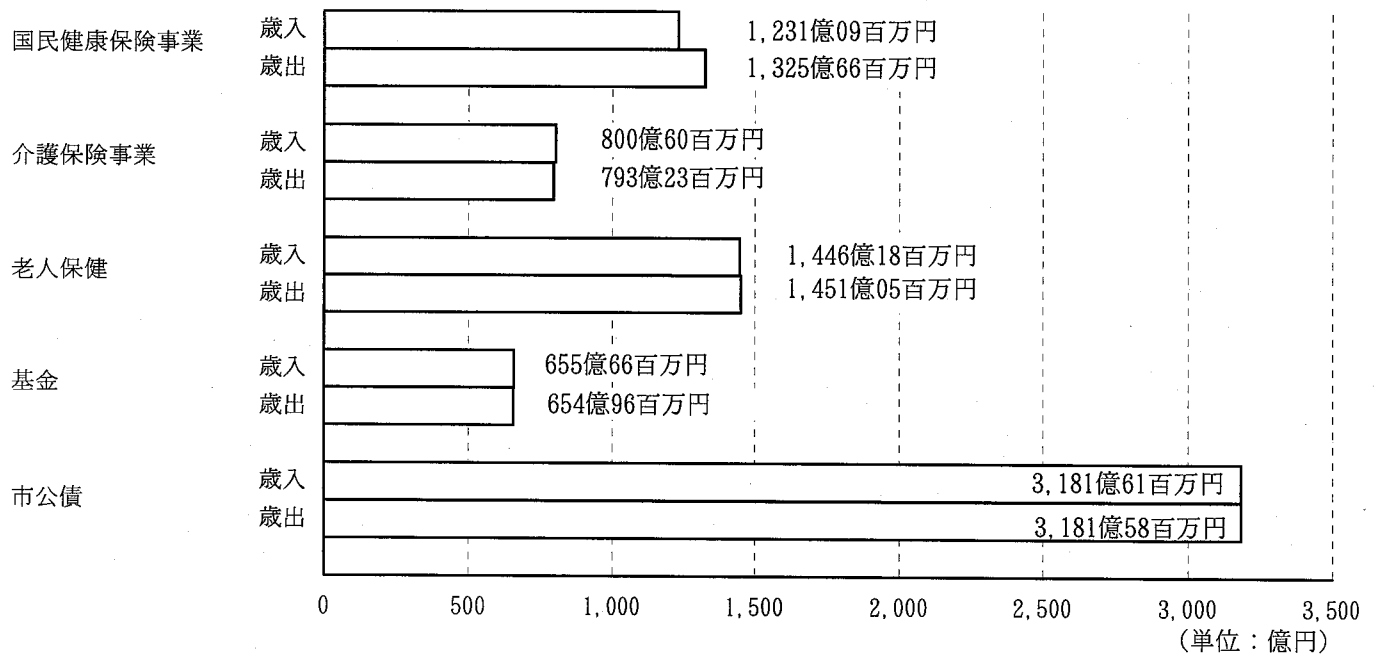
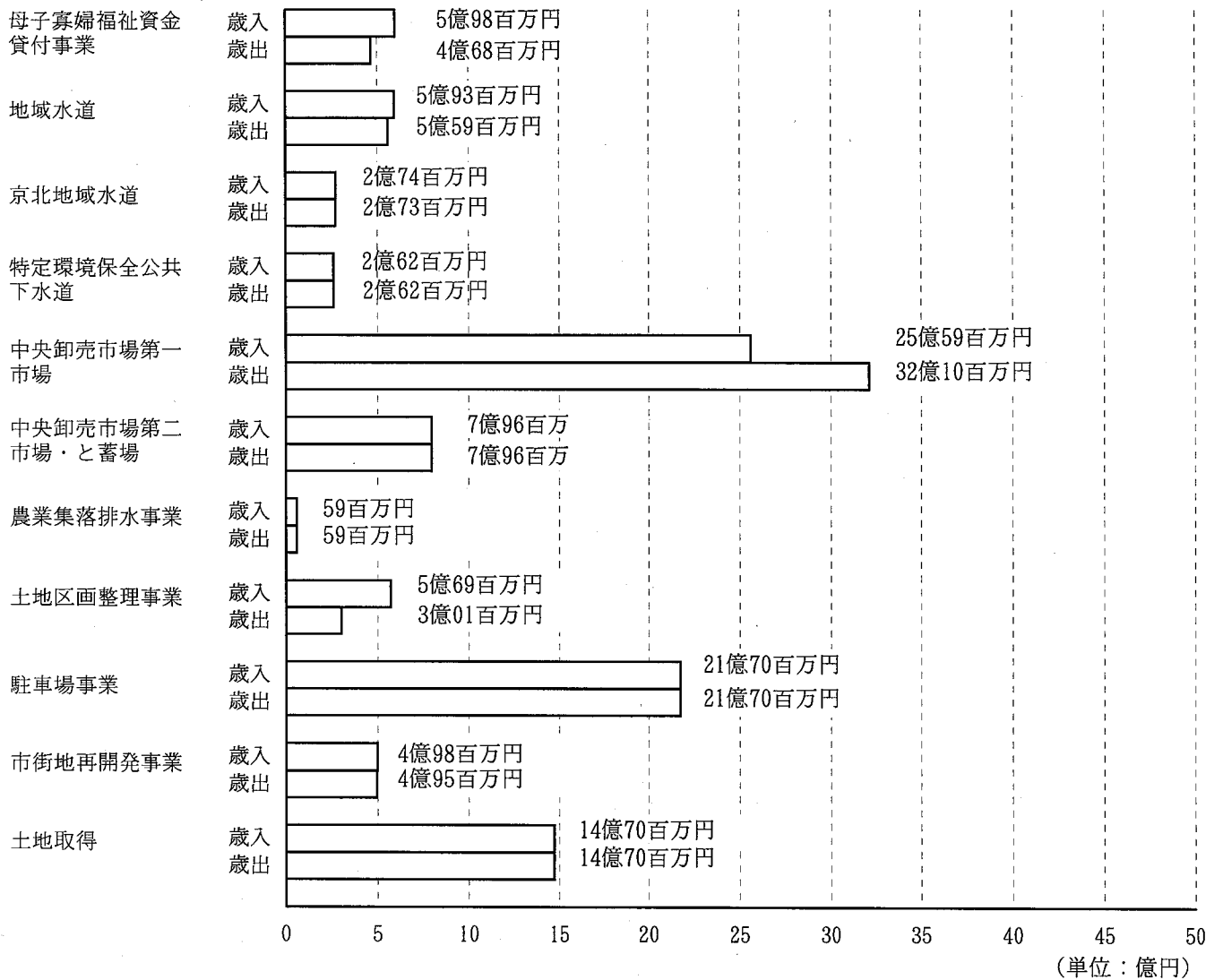
2 特別会計

区 分	歳入/歳出	平成17年度	平成16年度	対前年度比較	増減率
		決算額 (A)	決算額 (B)	(A) - (B)	
		百万円	百万円	百万円	%
母子寡婦福祉資金貸付事業	歳入	598	719	△ 121	△ 16.8
	歳出	468	523	△ 55	△ 10.5
国民健康保険事業	歳入	123,109	116,231	6,878	5.9
	歳出	132,566	126,861	5,705	4.5
介護保険事業	歳入	80,060	78,127	1,933	2.5
	歳出	79,323	77,006	2,317	3.0
老人保健	歳入	144,618	142,906	1,712	1.2
	歳出	145,105	143,342	1,763	1.2
地域水道	歳入	593	393	200	50.9
	歳出	559	381	178	46.7
京北地域水道	歳入	274	-	274	皆増
	歳出	273	-	273	皆増
特定環境保全公共下水道	歳入	262	-	262	皆増
	歳出	262	-	262	皆増
中央卸売市場第一市場	歳入	2,559	3,809	△ 1,250	△ 32.8
	歳出	3,210	4,809	△ 1,599	△ 33.3
中央卸売市場第二市場・と蓄場	歳入	796	845	△ 49	△ 5.8
	歳出	796	845	△ 49	△ 5.8
農業集落排水事業	歳入	59	-	59	皆増
	歳出	59	-	59	皆増
土地区画整理事業	歳入	569	484	85	17.6
	歳出	301	337	△ 36	△ 10.7
駐車場事業	歳入	2,170	2,175	△ 5	△ 0.2
	歳出	2,170	2,175	△ 5	△ 0.2
市街地再開発事業	歳入	498	1,557	△ 1,059	△ 68.0
	歳出	495	1,502	△ 1,007	△ 67.0
土地取得	歳入	1,470	6,066	△ 4,596	△ 75.8
	歳出	1,470	6,066	△ 4,596	△ 75.8
基金	歳入	65,566	62,507	3,059	4.9
	歳出	65,496	62,470	3,026	4.8
市公債	歳入	318,161	286,667	31,494	11.0
	歳出	318,158	286,665	31,493	11.0
農業共済事業	歳入	-	7	△ 7	皆減
	歳出	-	7	△ 7	皆減
合 計	歳入	741,362	702,494	38,868	5.5
	歳出	750,713	712,991	37,722	5.3

(注) 百万円未満は四捨五入のため、合計額の一致しない箇所があります。

特別会計決算グラフ

歳入総額 7,413億62百万円
歳出総額 7,507億13百万円



3 公営企業会計

(1) 収入及び支出

区 分	収益的収支/ 資本的収支	収 入 (A)	支 出 (B)	収支差額 (A) - (B)
		百万円	百万円	百万円
病 院 事 業	収益的収支	13,842	14,134	△ 292
	資本的収支	170	838	△ 668
水 道 事 業	収益的収支	33,166	32,822	344
	資本的収支	12,108	21,795	△ 9,687
公 共 下 水 道 事 業	収益的収支	53,804	53,070	734
	資本的収支	39,260	59,538	△ 20,278
自 動 車 運 送 事 業	収益的収支	22,304	21,875	429
	資本的収支	2,428	6,856	△ 4,428
高 速 鉄 道 事 業	収益的収支	24,753	43,442	△ 18,689
	資本的収支	32,043	33,015	△ 972
合 計	収益的収支	147,869	165,342	△ 17,473
	資本的収支	86,009	122,042	△ 36,033

(注) 百万円未満は四捨五入のため、合計額の一致しない箇所があります。

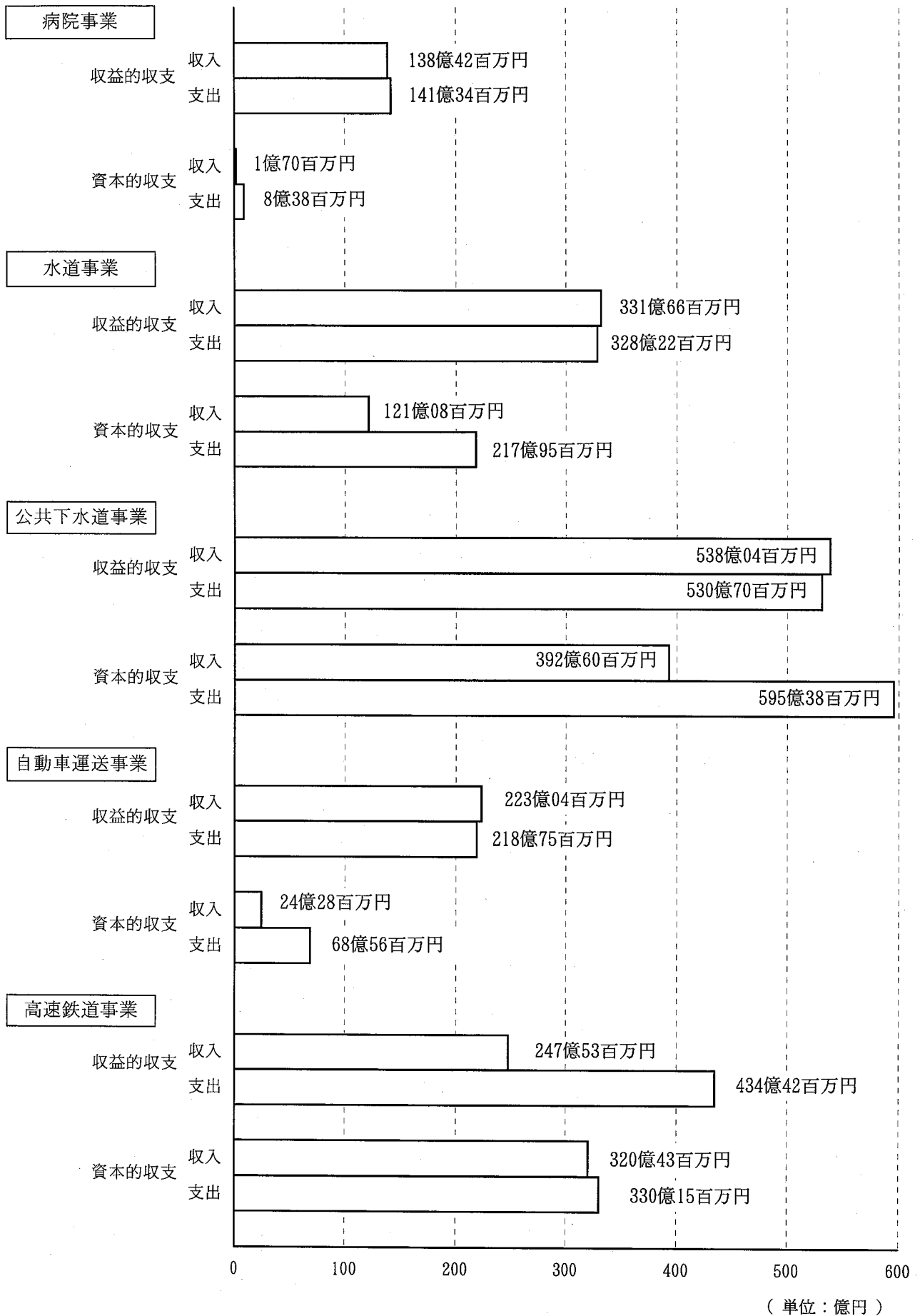
(2) 累積損益

区 分	平成16年度末 累積損益 (A)	平成17年度				平成17年度末 累積損益 (A)+(D)+(E)
		経常収支 (B)	特別損益 (C)	純利益損失 (D)=(B)+(C)	利益処分 (E)	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
病 院 事 業	△ 44	△ 292	-	△ 292	-	△ 336
水 道 事 業	4,577	344	-	344	-	4,921
公 共 下 水 道 事 業	△ 4,149	734	-	734	-	△ 3,415
自 動 車 運 送 事 業	△ 14,229	359	△ 48	311	-	△ 13,918
高 速 鉄 道 事 業	△ 238,447	△ 18,736	△ 54	△ 18,790	-	△ 257,237
合 計	△ 252,293	△ 17,590	△ 102	△ 17,692	-	△ 269,985

(注) 百万円未満は四捨五入のため、合計額の一致しない箇所があります。

公営企業会計決算グラフ

収入総額 2,338億78百万円
 支出総額 2,873億84百万円



平成18年度予算の執行状況等

(平成18年9月30日現在)

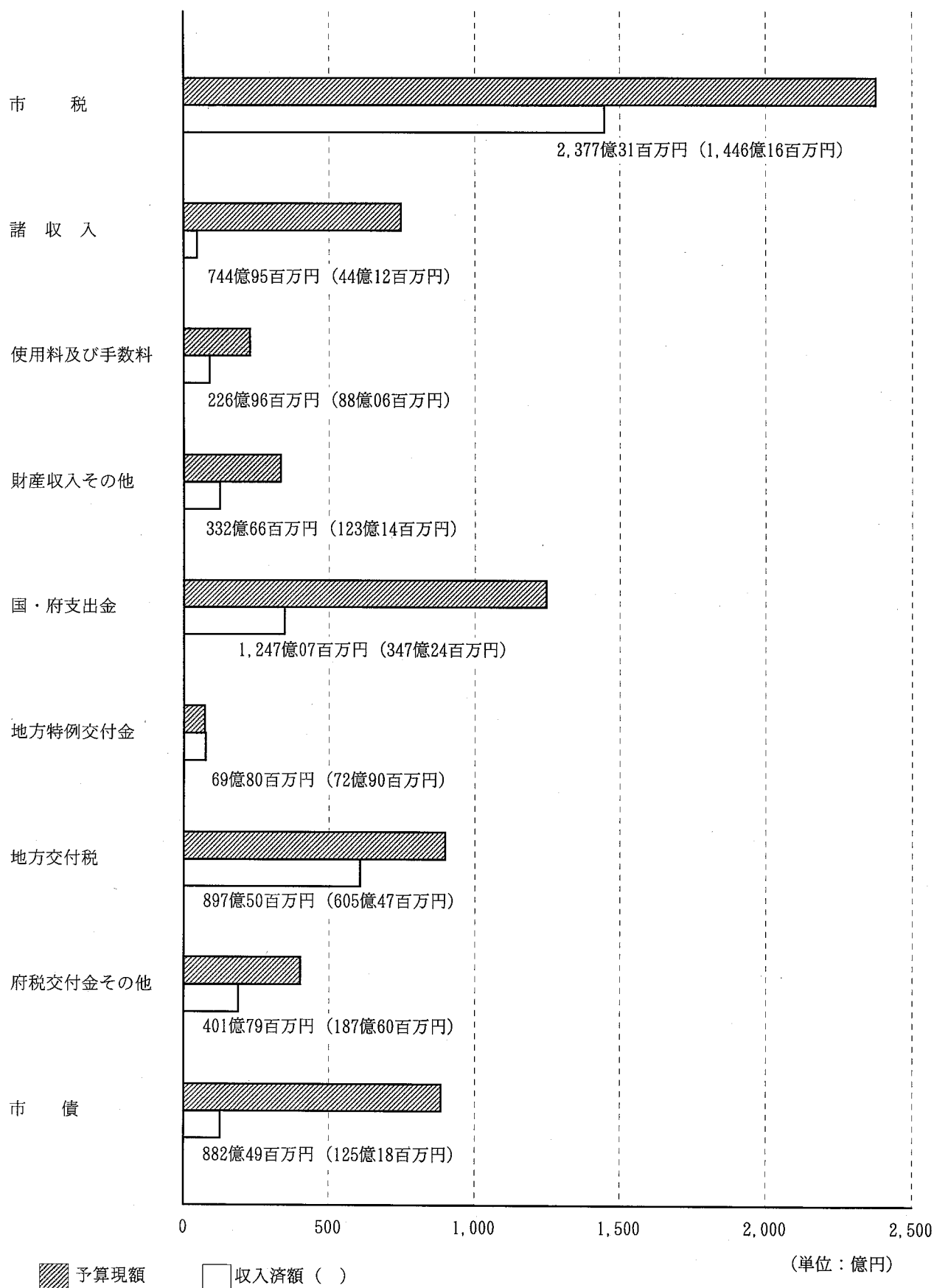
1 一般会計

(1) 歳入

区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	(B) / (A)
	百万円	百万円	百万円	%
市 税	237,731	144,616	93,115	60.8
諸 収 入	74,495	4,412	70,083	5.9
使用料及び手数料	22,696	8,806	13,890	38.8
財産収入その他	33,266	12,314	20,952	37.0
国・府支出金	124,707	34,724	89,983	27.8
地方交付税	89,750	60,547	29,203	67.5
地方特例交付金	6,980	7,290	△ 310	104.4
府税交付金その他	40,179	18,760	21,419	46.7
市 債	88,249	12,518	75,731	14.2
合 計	718,053	303,987	414,066	42.3

一般会計歳入予算執行状況グラフ

予算現額 7,180億53百万円 収入済額 3,039億87百万円

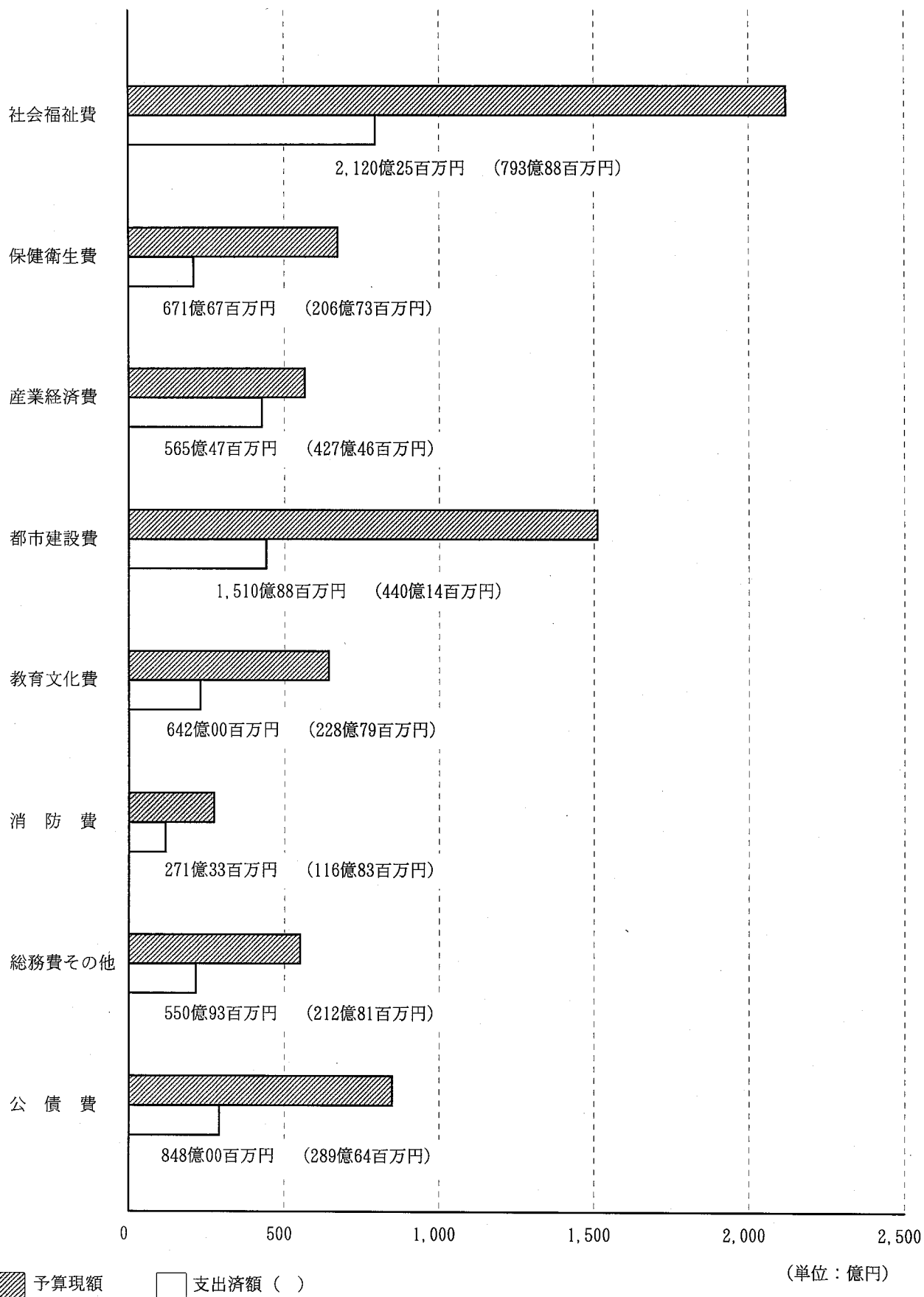


(2) 歳出(行政目的別)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	(A) - (B)	(B) / (A)
	百万円	百万円	百万円	%
社会福祉費	212,025	79,388	132,637	37.4
保健衛生費	67,167	20,673	46,494	30.8
産業経費	56,547	42,746	13,801	75.6
都市建設費	151,088	44,014	107,074	29.1
教育文化費	64,200	22,879	41,321	35.6
消防費	27,133	11,683	15,450	43.1
総務費その他	55,093	21,281	33,812	38.6
公債費	84,800	28,964	55,836	34.2
合計	718,053	271,628	446,425	37.8

一般会計歳出予算執行状況グラフ

予算現額 7,180億53百万円 支出済額 2,716億28百万円

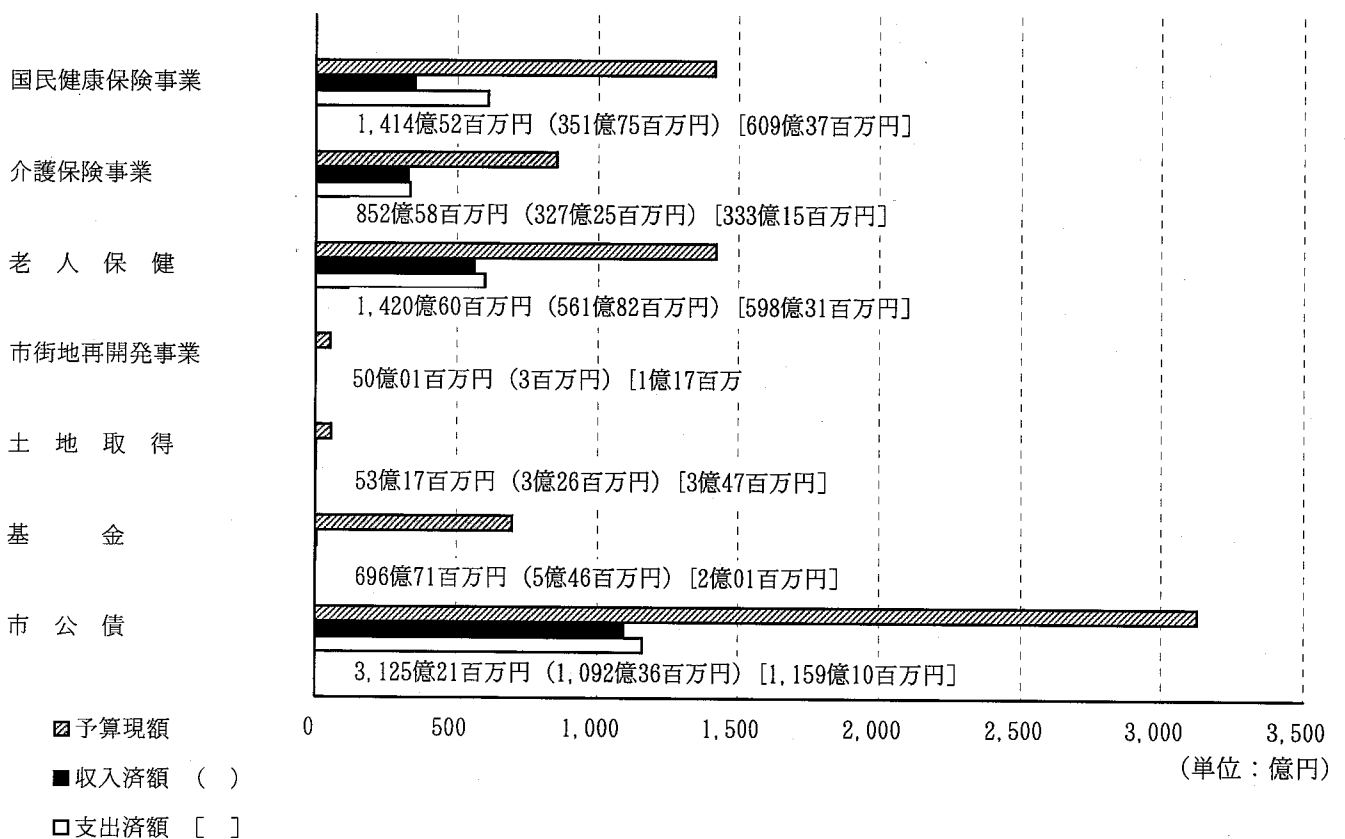
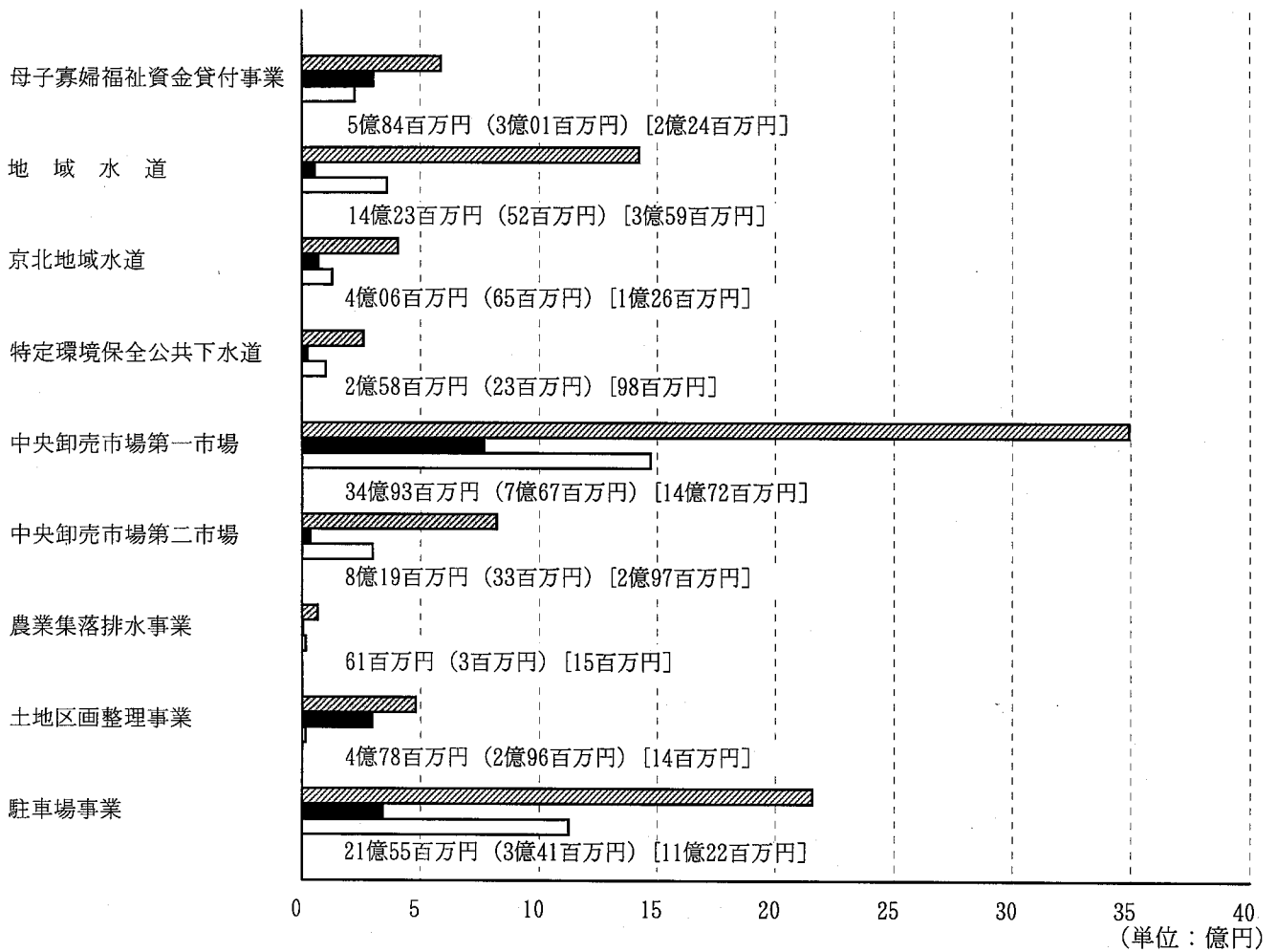


2 特別会計

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額
	百万円	百万円	百万円
母子寡婦福祉資金貸付事業	584	301	224
国民健康保険事業	141,452	35,175	60,937
介護保険事業	85,258	32,725	33,315
老人保健	142,060	56,182	59,831
地域水道	1,423	52	359
京北地域水道	406	65	126
特定環境保全公共下水道	258	23	98
中央卸売市場第一市場	3,493	767	1,472
中央卸売市場第二市場・と畜場	819	33	297
農業集落排水事業	61	3	15
土地区画整理事業	478	296	14
駐車場事業	2,155	341	1,122
市街地再開発事業	5,001	3	117
土地取得	5,317	326	347
基金	69,671	546	201
市公債	312,521	109,236	115,910
合 計	770,957	236,074	274,385

特別会計予算執行状況グラフ

予算現額 7,709億57百万円
 収入済額 2,360億74百万円
 支出済額 2,743億85百万円

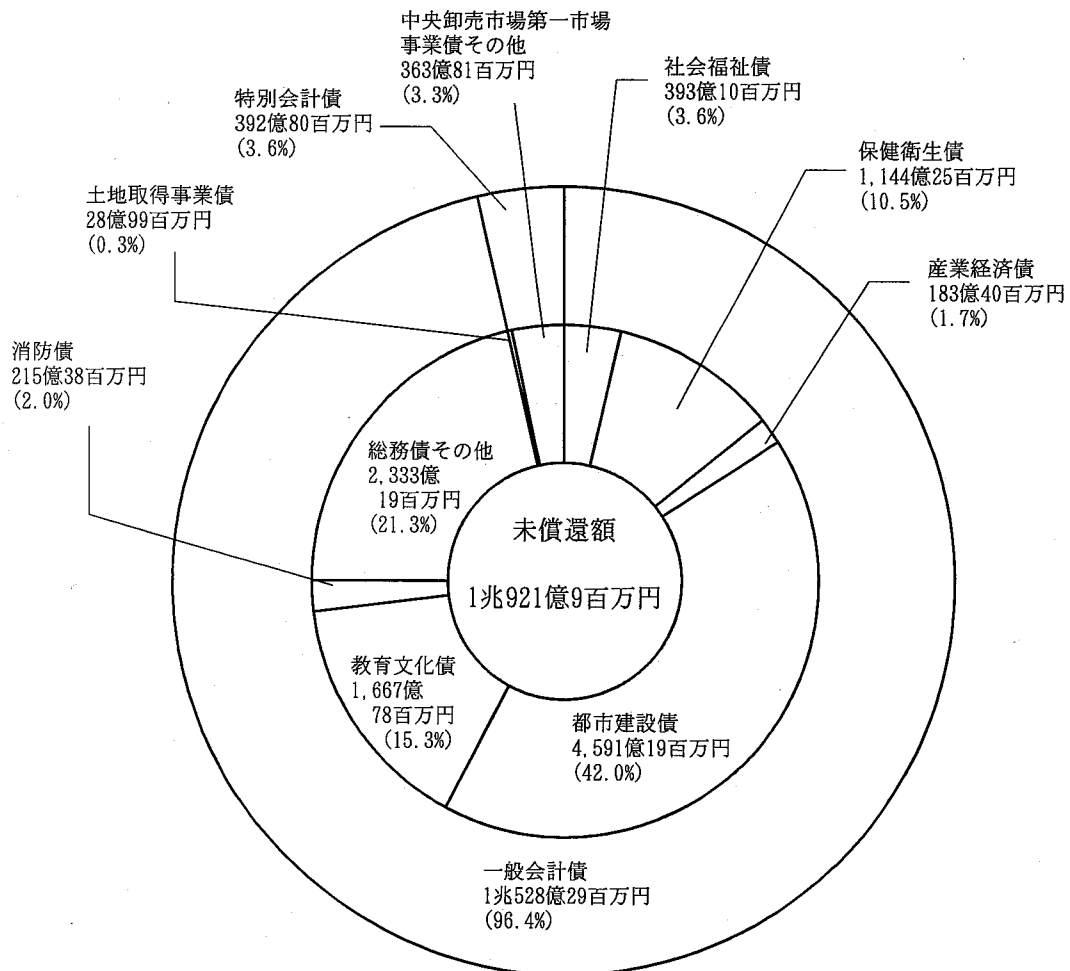


3 市債の現在高

区 分	現 在 高	区 分	現 在 高
	百万円		百万円
一 般 会 計 債	1,052,829	社 会 福 祉 債	39,310
		保 健 衛 生 債	114,425
		産 業 経 済 債	18,340
		都 市 建 設 債	459,119
		教 育 文 化 債	166,778
		消 防 債	21,538
		総 務 債 そ の 他	233,319
特 別 会 計 債	39,280	土 地 取 得 事 業 債	2,899
		中 央 卸 売 市 場 第 一 市 場 事 業 債 そ の 他	36,381
平成18年9月30日現在未償還額			1,092,109

(注) 一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。）の合計額です。

なお、満期日に一括して償還する市債については、償還に備えて毎年度公債償還基金に一定額を積み立てており、各金額は、この積立金相当額を差し引いた額です。



4 一時借入金の状況

予算で定めた最高額	平成18年9月30日における 一時借入金の残高
1,163億円	0円

(注) 一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。）の合計額です。

5 市有財産の状況(平成18年9月30日現在)

土地	29,767,804	平方メートル
建物	4,694,128	平方メートル
山林	1,842,892	平方メートル
立木	141,641	立方メートル
債権	74,483	百万円
その他	142,374	百万円ほか

(注1) 山林の面積は、土地の面積の内数です。

(注2) 一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。）の合計額です。

(理財局財務部主計課)